

「殉教者」が影を投じるイランの将来と 対米関係（前編）



慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 田中 浩一郎

1. はじめに

「アラブの春」から早くも10年が経つ。この間に中東に生じた目立った変化といえば、各国で物事の展開が加速し、方々で深刻な事象が同時進行する状況が訪れ、それが常態化したことである。地域大国の一つであるイランにとっても、それは例外ではなかった。

年初にイランは、米国との直接交戦に至った、イスラーム革命防衛隊 (IRGC) ゴッズ部隊のソレイマーニ司令官暗殺にかかわる危機を経験している。一連の流れの中でウクライナの民間航空機がイラン軍の対空ミサイルによって撃墜された。異常なまでに高まった軍事的緊張の巻き添えとなったわけであるが、その後も米国とイランとの間で相互に挑発が続いている。ちなみに、国連人権理事会のカラマルド特別報告官は、ソレイマーニ司令官の殺害を国連憲章に対する侵害行為として厳しく断罪し、米国が使った「急迫不正の侵害」への対応という論法を却下している¹。だが、これを以てイランの溜飲が下がるわけでもなく、また、米国が対イラン強硬策を諦めるわけでもない。何よりも、緊張を生じている構図が変わったわけではない。

2020年上半期を通じて、イランが直面する内外の様々な課題は何ら解消されていない。米国が「最大の圧力」と称して一方的に強化してきた二次制裁によって、イラン経済が受けた否定的な影響は深刻である。受動的、あるいは能動的を問わず、イランは、その対抗策を考え倦んでいる最中に COVID-19禍とパンデミックに遭遇し、罹患者と死者の増大とともに、景気の後退はますます加速している。米国におけるトランプ政権の誕生以来、「戦略的な忍耐」で耐え忍んできたイランの我慢が限界に達していたとしても不思議ではない。その点では我々が気づくことがないまま、新たな危機が眼前にまで迫っているのかもしれない。

本稿では、イランの現状を踏まえながら、今秋の米大統領選挙を視野に入れて行動してきたイランの危機対応と、11月3日をめぐる短期的な外交戦略について論じることを目的とする。

1 Reuters, "U.N. expert deems U.S. drone strike on Iran's Soleimani and 'unlawful' killing." <<https://www.reuters.com/article/us-usa-iran-un-rights/un-expert-deems-us-drone-strike-on-irans-soleimani-an-unlawful-killing-idUSKBN2472TW>>

2. 国会がこだわる殉教者の名跡(みょうせき)

すでに旧聞に属するが、5月下旬から国会の新しい会期(第11期)が始まっている。そして、今国会から国会内の勢力分布が大きく変化している。簡略化すれば、ロウハーニ政権に対して与党的な立場を示した第10期から一転して、強い野党色に塗り替えられたことになる。

こうした勢力図の変化は、近年のイラン経済の停滞と凋落に対する有権者の批判を反映したものである。だが、それ以上に、立候補届出者に対して事前資格審査権を行使する憲法擁護評議会の判断によって、モタツハリ議員など、多数の現職議員が立候補できなかったことによる影響が大きいだらう。候補者の事前選別が過度に進んだ結果、選挙に対する有権者の関心が損なわれ、イスラーム共和国史上、国政選挙では最低となる42.6%の低投票率を記録している。実質的な競争がないまま、全290議席のうち新人が異例とも言える172議席を獲得するとともに、第1回投票で276名の議席が確定した。その中にはIRGCの元高級将校たちが27名も含まれている。IRGC関係者の政界進出は、観測筋の間でも懸念事項とされてきたが、それが現実のものとなっている。彼らの台頭によって、今後とも政治空間の安全保障化が進行していく事態は避けられないだろう。

その極めつけとなるのが、米国のドローン攻撃によって「殉教者」になったソレイマーニ司令官のシンボル化である。一部議員からは、国会の名称を殉教した司令官の名に変更しようとする提案がなされたほどである。さすがにこの唐突な提案に同調者が表れることはなかった。それでも、その方針演説の中で第11期議員としての矜持について触れたガーリーバーフ新議長は、「ソレイマーニ路線」の継承を意識した対米強硬姿勢を随所に盛り込み、米国と核交渉を行ったロウハーニ政権に対するけん制も強めることを忘れなかった。ちなみに、米国との一切の交渉や協議を禁ずる姿勢は、最高指導者ハーメネイ師がたびたび強調している指針であることから、ある意味で整合性は取れている。

ここに見られるように、2月の総選挙を通じて、イスラームとイスラーム革命の原理に立ち返ろうとする原理志向派や、より強硬な内外政策を主張する保守強硬派が躍進を果たし、その結果、勢力図が一変したのである。多数の国会議員はさっそく、ザリーフ外相を国会に招致して「つるし上げ」を行い、その余勢を駆って、200名超の議員がロウハーニ大統領を同様に国会に招致する意見書に署名する事態となった。一時期は、大統領の弾劾に向けた動きも活発化した。にわかに現実味を帯びた弾劾騒動は、来年の任期満了まで現政権が諸課題の解消に努力することをハーメネイ師が志向したことによって、一応の終息を見ている。だが、政治路線が大きく異なるロウハーニ大統領に対する国会主流派からの圧力が弱まるわけではなく、政権のレイムダック化は急速に進むだろう。

筆者紹介

イラン及びアフガニスタンを中心に、中東諸国の政治動向に関する研究に従事して約30年。イラン、パキスタン、アフガニスタンでの在勤経験を持つ。テレビや新聞などで中東情勢及び危機管理に関する解説を行うことも多い。「邦人殺害テロ事件の対応に関する検証委員会」有識者(2015年)。元国連政務官。

なお、今秋の米大統領選挙の帰趨が判明した段階で、イランは、あらゆる側面から「次の一手」を検討する状況を迎えることになる。だが、最高指導者にとって、国会と同様に、殉教者の存在が大きいゆえに、一転して対米交渉容認に舵を切ることはほぼ不可能であると予想する。

さて、下馬評通り国会議長に就任したガーリーバーフ元テヘラン市長であるが、2005年以来、たびたび大統領選挙に出馬しながらも、アフマディネジャード氏やロウハーニ師といったライバルたちに苦汁を飲まされてきた。今回、「汚職追放」をスローガンとして掲げる原理志向派が躍進を果たしたが、これ自体が悪い冗談のように響く。国会内の原理志向派を率いる新議長は、前々から市長時代の汚職疑惑がくすぶり続けており、最近でも3,800件に上る市有地の払い下げ事業をめぐる疑惑で注目を集める、まさに渦中の人だからである。

ガーリーバーフ議長が大統領の座を目指しながら、再びロウハーニ師に破れたのが2017年の大統領選挙であったが、その際に次点に終わったライースィ師が現在では三権の長の一つである司法長官の要職に就いている。保守強硬派の重鎮であるライースィ長官の下、汚職事案の摘発が対象者の政治志向の左右を問わず、大々的に進められていることから、残る一つの三権の長に就任したガーリーバーフ議長にとっても、枕を高くして寝ることはできない夜がこの先やってくるものと考えられる。

3. 厳しさを増すこの先の経済情勢

一昨年以來、イランの経済は、歴代政権が遺した「負の遺産」に加えて、米国のJCPOA一方的離脱、および原油輸出に対する米国の二次制裁の影響を受けて縮小を余儀なくされている。その結果、2019年の実質 GDP 成長率は▲7.6%にまで落ち込み、2020年は同▲6%が見込まれている²。2020年に入ってから COVID-19対応としての経済活動の自粛、および COVID-19対策による影響が加算されることから、実績値はこの見込み以上に厳しいことになるだろう。政府はすでに、現年度の国家予算の20%を対策に割り当てる予算法上の変更に乗出している³。その一方で、インフレは抑制ができていないばかりではなく、2019年は41.1%に高騰するなど、むしろ悪化の度合いが顕著である。そこにあるのは、いつもながら過剰な流動性を背景としたマネーゲームの拡大である。

すでに一年以上にわたって続く原油輸出に対する制約的な環境が、イラン国内で外貨不足をもたらしていると考えるのは自然なことである。そうした心理的な要因も加わることで、2018年春以降、イラン通貨リアルとの価値下落が急速に進んできた。(図表1)

2 IMF DataMapper. <https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/IRN?year=2020>

3 “Public cooperation for overcoming coronavirus biggest new-year present/Infrastructures fully strong for fighting COVID-19 /All our grocery stores active/I hope we won't need to fine anyone in implementing social distancing plan.” <<http://president.ir/en/114453>>

図表1 2018年春以降、イラン・リアルに対して急騰する米ドル

(単位1トマン=10リアル)

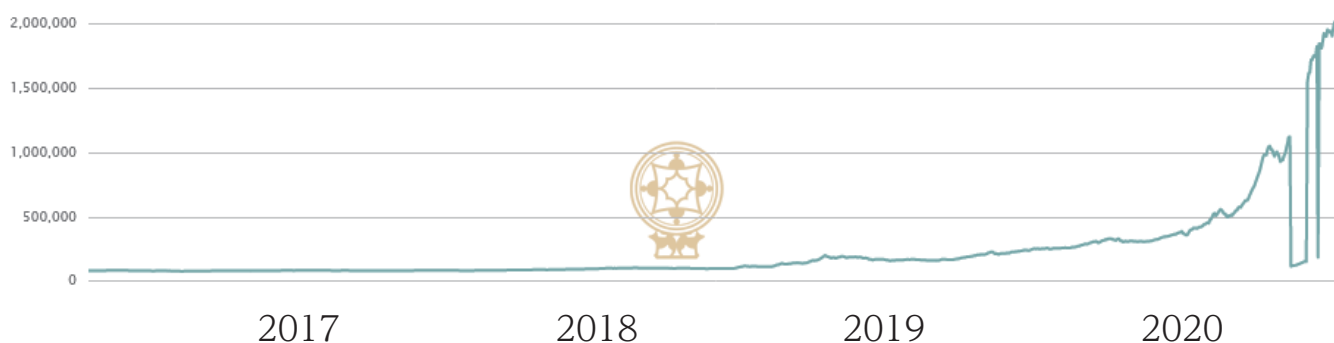


データ出所：BONBAST.

上図から、リアル安傾向が一過性のものではなく、数年来に亘って発生していることがわかる。今年に入ってから、COVID-19禍を受けた社会不安の拡大も手伝って、改めて下落基調が強調されている。そこでイランは、他国に比べると比較的早い段階でIMFに対してラピッド・ファイナンス・インストゥルメント（RFI）を通じた50億ドルの緊急融資を申し込んだものの、IMF理事会において最大の議決権を有する米国の「反対」によって未だに実現していない。今夏、通貨の下落が一段と進むことが懸念されている最中にある。

制裁の影響、さらには COVID-19禍による経済活動の自粛によって、企業の生産性が低下する中であって、テヘラン証券取引市場は、空前の株式高を迎えている。下図2からも明らかなように、「バブル」状態にある。イラン経済がこうして不整合や不連続性に見舞われることは珍しくない。いつものことながら、資金供給が過多であり、流動性が高いことによって投機的な資金の動きを抑えることができない悪弊が続いている模様である。上

図表2 過去4年間のテヘラン証券取引所インデックスの推移



データ出所：Tehran Stock Exchange.

述した為替相場の急落も同様の要因の影響を受けているものと考えられる。(図表2)

ちなみに、ロウハーニ政権が打ち出した COVID-19 緊急経済対策は、そのほとんどが支払猶予や短期融資によって賄われており、COVID-19 禍に合わせた特別な給付はできない状態にある。こうした限定的な措置であったとしても、外貨、貴金属、そして有価証券などに対して、投機的な資金の動きを加速させる効果があり、その影響が如実に現れていると言えよう。

イラン政府にとって外貨収入の要となってきたのが原油輸出である。イランの石油輸出は、米国の二次制裁の完全復活に先立って2019年初頭から下落を始め、最終的に同年は190億ドル余に止まった。2020 OPEC Annual Statistical Bulletin によれば、同期間の総輸出が690億ドル強であったことから、差し引き約500億ドルが非石油製品の輸出によって賄われたことになる。これは奇しくも、イランを始めとする中東の産油国が希求してきた「脱石油経済」が非常事態の下で実現する可能性を示している。もちろん、制裁下にあるイランは、こうした「怪我の功名」を喜んでばかりはいられない。経済規模の縮小と歳入不足に対応しなければならず、安穩としていられるはずもないのである。それを示唆するデータとして、政府のイラン中央銀行(CBI)に対する債務が過去7年間、すなわちロウハーニ政権下で急増しており、前政権末期のイラン暦1391年度に比べ1399年は326%増加し、560兆リアルに達している⁴。

貿易に関する傾向は、西暦と3ヵ月半ほどズレが生じる、イラン暦1398年度の統計にも表れている。こちらでは、石油輸出収入が89億ドルに対して、非石油輸出が414億ドルに上っている。この逆転現象は、イランにとって100年来経験したことのないものとなった。

イランの貿易関係に表出しているもう一つの特徴は、非石油製品を中心に、近隣国との貿易が伸張し、その結果、貿易相手国として周辺国が台頭したことである⁵。中国に続いて、イラク、トルコ、UAE、アフガニスタンの名前が並んでいる⁶。これもまた、従来には見られなかった構造である。

このようなデータを見ると、イラン経済の危機的な状況に対する見方が少し緩むかもしれない。だが、話はそれほど単純ではない。それは輸出製品の代金が国内にもたらされない状況が続いているためである。少なくとも、非石油製品の輸出によって発生した外貨収益が国内還流していないことが問題視されている。ハンドゥズィ国会経済委員会副委員長の指摘によれば、1398年度と、1397年度を通じて、75の輸出業者から50億ユーロ弱

4 “roshd-e 326 dar sad-e behedi-ye doulat be bank-e markazi dar 7 sal-e akhir/esteqraz-e gheir-e mostaqim-e doulat az bank-e markazi + jadval” <<http://www.qudsonline.ir/news/714353/>>

5 Esfandyar Batmanghelidj, “How Oil Sanctions Spurred Iran to Reconsider Regional Trade.” <<https://agsiw.org/how-oil-sanctions-spurred-iran-to-reconsider-regional-trade/>>

6 “tejarat-e kala-ye gheir-e nafti-ye iran dar sal-e 1398.” <<http://www.tccim.ir/Images/Docs/1193.pdf>>

に相当する外貨の還流が滞っている⁷。外貨を喉から手が出るほど欲している政府とCBIの熱い思いは、韓国に対して70億ドルの原油輸出代金の引渡しを求める圧力が公然化している様子にもうかがえる。メディアや国会議員だけでなく、政府要人も表立って韓国を非難する声を発していることからすれば、外貨事情が逼迫していることを疑うまでもない。

外貨事情と貿易に関しては、金融活動作業部会（FATF）勧告に対応するための国内法の整備に事実上失敗したことも作用している。本年2月の段階でモラトリアムが終了したことによって、イランはFATFの「ブラックリスト」に改めて載ることになった。その当時、選挙戦が繰り広げられていたこともあり、野党的な主張を展開した候補者たちは、こぞって「イランの主権を侵害する外圧に屈しない」とする論陣を張り、FATF対応を蔑ろにする姿勢を積極的に有権者に売り込んでいた。JCPOAの交渉過程に際しても叫ばれた、「第2のトルクマンチャイ条約」なる蔑称が使用されたのも、排外主義やアナクロ的なナショナリズムに訴えることによって、同調者の輪を広げる方法が試みられたためである。

そこから半年が過ぎ、いま直面しているのは、中国やロシアの銀行でさえイランのパスポート保有者に対する金融サービスの提供を拒否する⁸、という現実である。これはイラン・中国商工会のハリリー会頭の発言であるが、同じ御仁が約5ヵ月前に「(FATFへの非対応による)影響は経済的と言うよりも、心理的なものである」⁹と評していたことからすれば、この種の金融「制裁」に対する認識が甘かったと言うほかはない。ちなみに、関係機関としては任意団体であるFATFが前面に出ているが、イランの金融機関への取扱いに関する背景には、米財務省がオバマ政権下で実施した「資金洗浄の最懸念先」への指定¹⁰が存在している。それゆえにFATFから「行動要請対象の高リスク国・地域」に指定された場合、個別金融機関が採用する措置も自ずと米財務省の方を向いた対応に準じることとなる。

7 “adam-e baz ghasht-e 5 miliard euro arz-e saderati tavassot-e 75 sader konande.” <<https://eghtesaad24.ir/fa/news/742467/>>

8 “khoddari-ye bankha-ye rusi va chini az eraye-ye khedmat be iraniha/ersal-e bakhshname az su-ye FATF be sistem-e banki-ye donya.” <<https://www.hamshahrionline.ir/news/536296/>>

9 “napeivastan be FATF ta’sir-e chandani bar tejarat-e khareji nadarad/asar-e FATF bishtar ravani ast ta eqtesadi.” <[10 Reuters, “US to name Iran area of ‘money laundering concern’.” <<https://uk.reuters.com/article/iran-usa-sanctions/us-to-name-iran-area-of-money-laundering-concern-idUKN1E7AK00Q20111121?feedType=RSS&feedName=rbssFinancialServicesAndRealEstateNews>>](https://www.eghtesadonline.com/%D8%A8%D8%AE%D8%B4-%D8%A8%D8%A7%D8%B2%D8%B1%DA%AF%D8%A7%D9%86%DB%8C-6/419166-%D9%86%D9%BE%DB%8C%D9%88%D8%B3%D8%AA%D9%86-%D8%A8%D9%87-%D8%AA%D8%A7%D8%AB%DB%8C%D8%B1-%DA%86%D9%86%D8%AF%D8%A7%D9%86%DB%8C-%D8%A8%D8%B1-%D8%AA%D8%AC%D8%A7%D8%B1%D8%AA-%D8%AE%D8%A7%D8%B1%D8%AC%DB%8C-%D9%86%D8%AF%D8%A7%D8%B1%D8%AF-%D8%A2%D8%AB%D8%A7%D8%B1-%D8%A8%DB%8C%D8%B4%D8%AA%D8%B1-%D8%B1%D9%88%D8%A7%D9%86%DB%8C-%D8%A7%D8%B3%D8%AA-%D8%AA%D8%A7-%D8%A7%D9%82%D8%AA%D8%B5%D8%A7%D8%AF%DB%8C>></p></div><div data-bbox=)

詰まるところ、イランが硬直的、かつ、誤った現状認識に立脚した対応を図る、このような利敵行為を続けるならば、ようやく動き出したスイス人道貿易取極（SHTA）¹¹や貿易取引支援機関（INSTEX）¹²についても、その先行きが危ぶまれる事態に陥りかねない。

後編は9月号に掲載

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

11 Reuters, “First Swiss deal with Iran via humanitarian channel has gone through: Swiss government.” <<https://www.reuters.com/article/us-swiss-iran/first-swiss-deal-with-iran-via-humanitarian-channel-has-gone-through-swiss-government-idUSKCN24S0MV>>

12 “INSTEX successfully concludes first transaction.” <<https://www.gov.uk/government/news/instex-successfully-concludes-first-transaction>>